

令和5年度 名古屋港管理組合 公共事業評価委員会

議 事 概 要

- 1 開催日時：令和6年1月16日（火）13時30分～15時00分
(13時30分～14時20分：現場視察)
- 2 開催場所：名古屋港管理組合 本庁舎8階 会議室
- 3 出席者
 - ・委員
 - 鈴木弘司 委員長 (名古屋工業大学大学院 教授)
 - 内田俊宏 委員 (中京大学 客員教授)
 - 西脇明典 委員 (西脇法律事務所 弁護士)
 - ・事務局
 - 名古屋港管理組合 建設部長、担当部長(技術調整担当)、事業推進課長ほか5名
 - ・傍聴者
 - 1名
- 4 会議次第
 - (1) 開会
 - (2) 事務局挨拶
 - (3) 委員長選出・委員長挨拶
 - (4) 議題
 - 名古屋港 港内地区 廃棄物海面処分場整備事業の再評価(案)
 - (5) 意見・質疑応答
 - (6) 閉会

5 対象事業の再評価(案)

名古屋港 港内地区 廃棄物海面処分場整備事業

(1) 事業の概要

名古屋港は、河川から土砂が港内に流れ込む状況にある中、航路、泊地等の港湾施設の機能維持及び強化に伴い発生する浚渫土砂を処分する必要があることから、浚渫土砂処分場を整備するものである。

また、背後地である名古屋市は、市内で唯一の一般廃棄物処分場が平成25年度末に満杯となり、自区内処理の観点から市内に確保する必要があるため、名古屋港内に新たな処分場の確保を名古屋港管理組合に要請した。名古屋港管理組合は、健全な都市活動に貢献していくことが港湾管理者として適切な対応であると考え、要請を受け入れることとし、一般廃棄物を処分するために名古屋市と共に一般廃棄物処分場を整備するものである。

事業名称：名古屋港 港内地区 廃棄物海面処分場整備事業

整備内容：護岸約816mの整備及び約14.5haの埋立（うち、一般廃棄物約1.6ha）

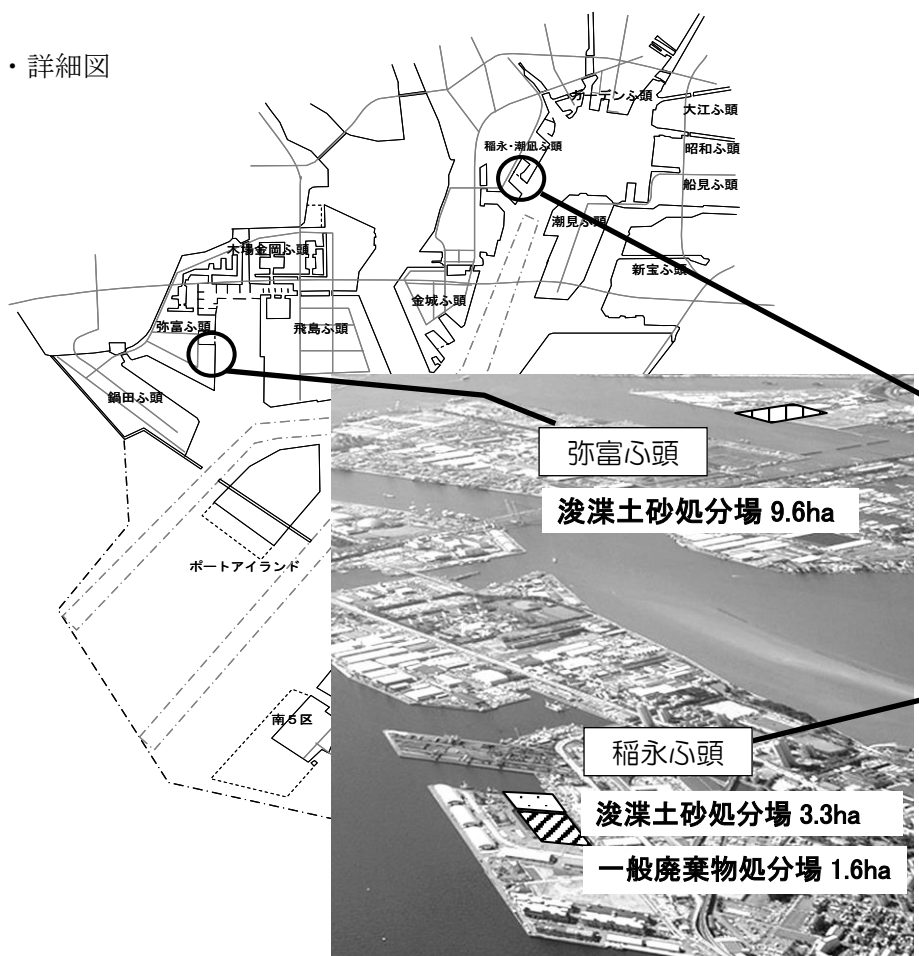
事業期間：平成21年度～令和13年度（護岸整備：平成21年度～平成26年度）

総事業費：約69.7億円

(2) 事業の効果

航路、泊地等の港湾施設の機能維持及び強化に伴い発生する浚渫土砂の処分場を確保することにより、港湾施設の維持・強化及び港湾利用促進に寄与する。また、一般廃棄物を受け入れることにより、都市への貢献とともに循環社会の形成に寄与する。

(3) 位置図・詳細図



(4) 再評価調書(案)

事業名	名古屋港 港内地区 廃棄物海面処分場整備事業	事業採択年度	平成21年度
事業概要	<p>名古屋港 港内地区 廃棄物海面処分場整備事業</p> <p>名古屋港は、庄内川、日光川、山崎川、天白川などから土砂が港内に流れ込む状況にあるにもかかわらず、維持浚渫から発生する土砂の受け入れ場所が、平成17年度以降は確保できない状況であった。そのため、名古屋港内の一部公共バースにおいて泊地及び航路の一部が堆積土砂により、その機能を発揮できなくなる危険レベルにあり、平成30年度までに約97.1万m³の維持浚渫をしなければならなかった。</p> <p>また、背後地である名古屋市は、市内唯一の一般廃棄物処分場が平成25年度末に満杯となり、市内に処分場がない状況となることが予想された。そこで、ごみの減量や融解処理による埋立量の削減を図りつつ、埋立規模約9.6万m³の新規処分場を自区内処理の観点から市内に確保する検討を行ってきた。しかし、都市化が進む名古屋市内陸部での処分場の確保は、非常に困難であることから、名古屋港内に新たな処分場の確保を名古屋港管理組合へ要請された。名古屋港管理組合は、健全な都市活動に貢献していくことが港湾管理者として適切な対応であると考え、受け入れることとした。</p> <p>以上のように、合計約106.7万m³の廃棄物を令和13年度まで処分するために廃棄物海面処分場を整備する。</p>		
現時点での状況	<p>全体事業：廃棄物埋立護岸等の整備</p> <p>整備期間：平成21年度～平成26年度、令和13年度</p> <p>進捗率：99%（令和5年度末現在）</p> <p>現地着工年度：平成22年度</p> <p>整備状況：弥富ふ頭安定型処分場 平成25年度：護岸工事完了 平成30年度：安定型処分場の埋立完了 稲永ふ頭安定型処分場、管理型処分場 平成26年度：護岸工事完了 平成30年度：安定型処分場の埋立完了 令和13年度：管理型処分場の埋立完了予定</p>		
継続すると判断した理由	<p>○費用対効果分析について</p> <p>(基本的考え方) 廃棄物海面処分場を整備することによる、輸送費用削減効果、資産創出効果を算出した。</p> <p>(建設コスト) 全体事業費は、69.7億円</p> <p>(事業効果) 事業の効果については、再評価の個表を参照</p>		

(5) 再評価個票(案)

事業名	名古屋港 港内地区 廃棄物海面処分場整備事業						
所在地	愛知県 名古屋市、弥富市	事業主体	名古屋港管理組合				
事業概要	名古屋港内（稲永ふ頭、弥富ふ頭）に廃棄物海面処分場を整備する。						
事業期間	平成21年度～ 令和13年度	総事業費	69.7億円				
目的・必要性	名古屋港で発生する浚渫土砂、名古屋市で発生する一般廃棄物の処分場を確保する。						
評価の基となる需要予測	名古屋港で発生する浚渫土砂、名古屋市で発生する一般廃棄物の最終処分量						
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用	調査・設計費、建設費					
	貨幣換算した主要な便益	処分コスト削減便益、その他便益					
	費用の生じる時期	平成21年度					
	効果の生じる時期	平成26年度					
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度（評価実施）			令和5年度	
	事業全体の投資効率性	総費用(C)	129.2億円（割引後）		総便益(B)	200.9億円（割引後）	
		B/C	1.55	B-C	71.7億円	経済的内部収益率(EIRR)	13.97%
	残事業の投資効率性	総費用(C)	0.3億円（割引後）		総便益(B)	14.1億円（割引後）	
		B/C	49.96	B-C	13.8億円	経済的内部収益率(EIRR)	-%
	要因別感度分析 (B/C)	需要		建設費		建設期間	
+10%		-10%	+10%	-10%	+10%	-10%	
1.57		1.54	1.55	1.56	1.55	1.56	
定量的・定性的に考慮した費用	特になし						
定量的・定性的に考慮した効果	NO _x 、CO ₂ 削減						
評価視点	(1) 事業の必要性	自区内処理の原則から、名古屋市内における一般廃棄物処分場については、引き続き必要である。					
	(2) 事業の進捗の見込み	令和5年度末時点での進捗率は、99%であり、弥富ふ頭安定型処分場は平成30年度に埋立てが完了、稲永ふ頭安定型処分場、管理型処分場については、平成30年度に安定型処分場の埋立てが完了し、管理型処分場は令和13年度に覆土を完了する予定である。					
	(3) コスト削減や代替案立案等の可能性	覆土を工事間流用することでコストを削減した。					
事業実施によるメリット・デメリット	廃棄物海面処分場の整備により、廃棄物の輸送、処分コストが削減される。また、埋立てによる資産創出効果が発生する。						
対応方針（原案）	継 続						
対応方針（原案）の決定理由	事業全体・残事業ともに、十分な事業の投資効果及び進捗の見込みが確認されたため、継続が妥当であると考えられる。						
備考							

6 対象事業の審議

(1) 審議結果

名古屋港 港内地区 廃棄物海面処分場整備事業の対応方針（原案）については、事業継続を適当と認める。

(2) 主な質疑・意見と回答

質問	回答
社会的割引率を4%と設定しているが、これまでの国債利回りの実績について、長期間みても1~2%くらいが妥当と考えるが、この数値に対する評価は。	事業評価については、国のマニュアルに沿って実施しており、マニュアルでは2004年当時の国債等の実績利回りを参考に4%を採用している。令和5年12月にマニュアルが更新され、4%での評価は変わらないが、近年の国債利回り等を踏まえて1%、2%での評価を併記することができるようになったため、来年度からはそのように対応していく予定である。
貨幣換算しない効果として、CO ₂ の削減量の記載があるが、これを貨幣価値に変えることができるか、できるとすれば事業評価内容に対する変容変化はあるのか。	国の費用便益分析に関する技術指針においてCO ₂ の貨幣価値原単位は示されているものの、港湾工事におけるCO ₂ の排出量は工種ごとに原単位が大きく異なるため、算出方法が確立されていない。 解説書でも便益としては算出せず、輸送に伴うCO ₂ 削減量を定量的に把握するとされていることから、貨幣換算ではなく、定量的な把握としている。
貨幣換算しない効果（CO ₂ 削減量）について、年単位で示しているが、事業期間の累計で示すことは可能か。トータルで示した方が分かりやすいのではないか。	累計を算出し、参考として別紙で提示する。
CO ₂ の削減効果があがっていても、貨幣換算されないとなると評価に反映されないこととなってしまいが、今後変容するような動きはあるか。	現時点ではCO ₂ 削減効果についての動きはないが、国の方でもマニュアルの見直しが随時行われており、貨幣換算については、今後議論されていくと思われるため、動向を注視していく。
残事業費について、覆土の費用以外に、発生する維持管理の費用などは含まれているのか。	事業費については、維持管理費用も含めて評価している。

その他意見	回答
2024年問題に関連して、事業費を建設費と運送費に分けて注視していくと、今後、評価がしやすいのではないか。	今後の参考にしたい。
足元の物価上昇に伴い、今後、事業評価に何か影響が出てくるのか。	事業評価においては、物価上昇に伴うコスト上昇とともに、便益も上昇することが想定できるため、費用対効果はそれほど変わらないのではないかと考える。 ただ、現実では原材料価格の上昇等により事業費が上昇、予算が物価上昇に追いつけないため、事業期間が延びてしまうなど懸案事項が多い。

(連絡先 名古屋港管理組合事業推進課 電話052-654-7929)